

# 1 普通会計の状況

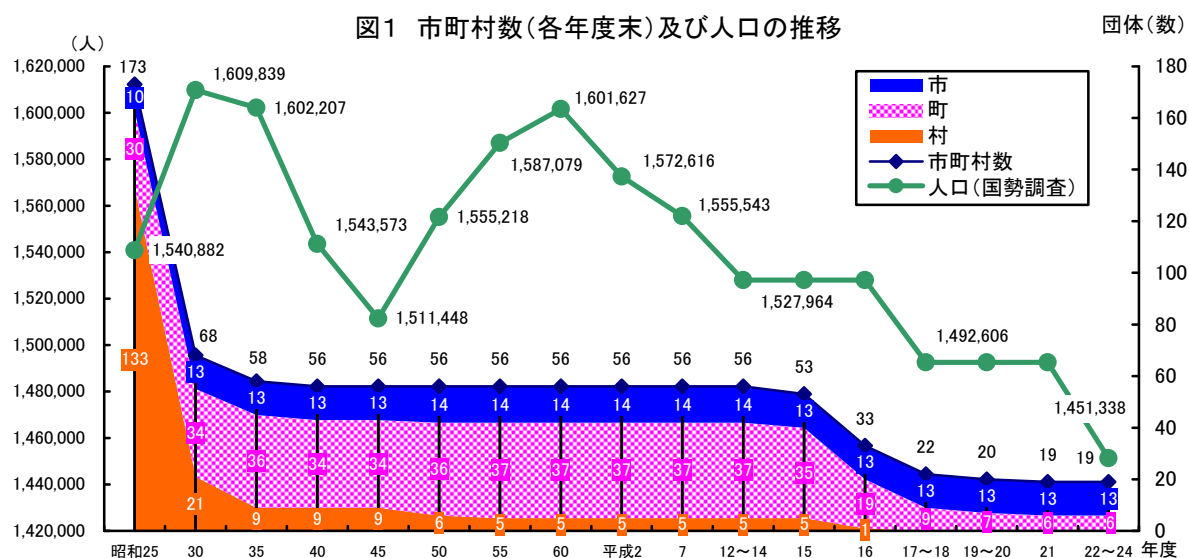
## 平成 24 年度決算の特徴

○ 県内市町においては、職員の削減や地方債の繰上償還など財政健全化に向けた取組が進められ4年ぶりに義務的経費の削減が図られたが、社会保障関係経費の増加等に加え地方税が5年連続で減収となったこと等から、経常収支比率がわずかに上昇(悪化)するなど、市町財政は依然として厳しい状況にある。

- 決算規模は、県全体で歳入歳出ともに、前年度決算額を下回った。(3年連続)
- 本年度も全団体が黒字決算(実質収支)となった。
- 歳入は、地方税及び地方特例交付金が減少したため、一般財源は減少した。また、地方債が増加したため、特定財源は増加した。
- 歳出は、扶助費が増加したものの、人件費等が減少したため、義務的経費は減少した。  
また、普通建設事業費が増加したため、投資的経費は増加した。  
その他経費については、物件費が減少したため、減少した。
- 財政構造については、実質公債費比率は、低下(好転)したものの、経常収支比率は、わずかに上昇(悪化)しており、依然として硬直的な状況にある。
- 地方債現在高は、臨時財政対策債等の増加により、8年ぶりに増加した。
- 積立金現在高は、基金の積立額が取崩し額を上回ったため、増加した。

## 1 団体及び人口

- 平成 25 年 3 月 31 日現在の団体数は、13 市 6 町 19 組合等(1 広域連合を含む)で、合計 38 団体である。
- 平成 25 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口は、1,447,499 人で、平成 22 年国勢調査人口は、1,451,338 人である。



## 2 決算規模

○ 平成 24 年度の市町全体の決算規模は、  
 歳入 6,357 億 5,500 万円(前年度 6,379 億 9,900 万円、対前年度比 0.4%減少)  
 歳出 6,165 億 6,900 万円(前年度 6,170 億 5,300 万円、対前年度比 0.1%減少)  
 となった。

(注) 決算額については、百万円未満を四捨五入している。以下同じ。

図2-1 決算規模の推移

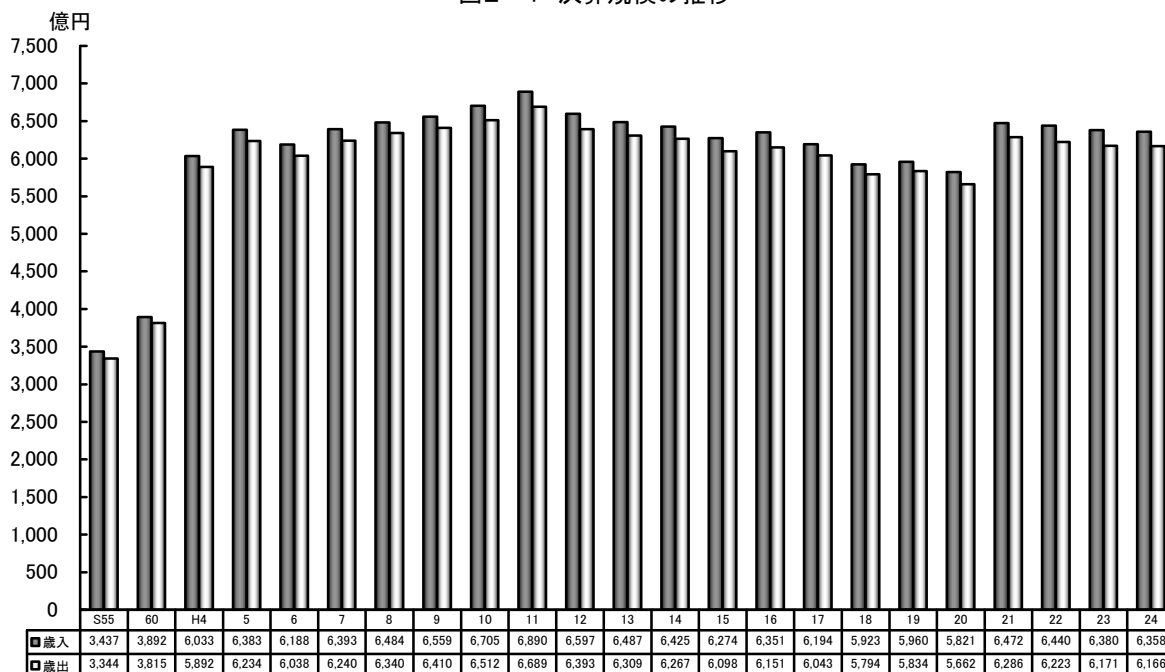
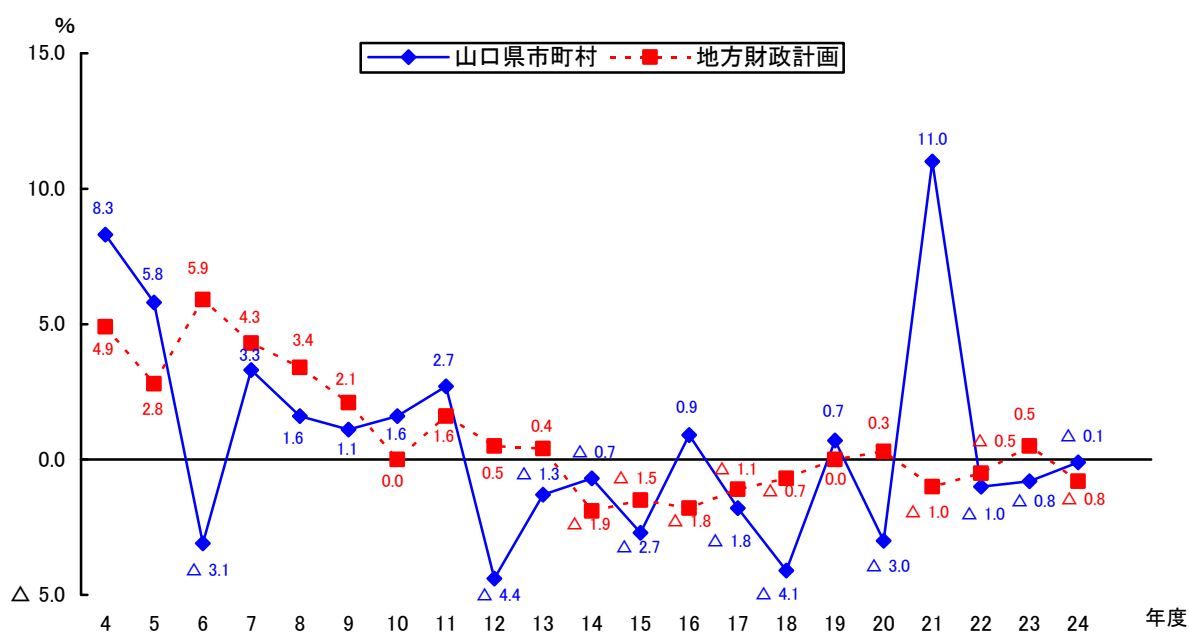


図2-2 歳出決算規模の対前年度伸率の推移



### 3 決算収支

- 平成 24 年度の市町全体の形式収支は、191 億 8,500 万円(前年度 209 億 4,600 万円)の黒字(対前年度比 8.4%の減少)となった。
- 平成 24 年度の市町全体の実質収支は、155 億 1,300 万円(前年度 170 億 3,900 万円)の黒字(対前年度比 9.0%の減少)となった。
- 市町全体の単年度収支は赤字、実質単年度収支は黒字となった。

#### ・実質収支

平成 24 年度の市町全体の実質収支(形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額)は、155 億 1,300 万円の黒字であり、前年度(170 億 3,900 万円の黒字)に比べ 15 億 2,600 万円、9.0%の減少となった。

また、前年度より実質収支が増加した団体は 8 団体、減少した団体は 11 団体となった。

#### ・単年度収支

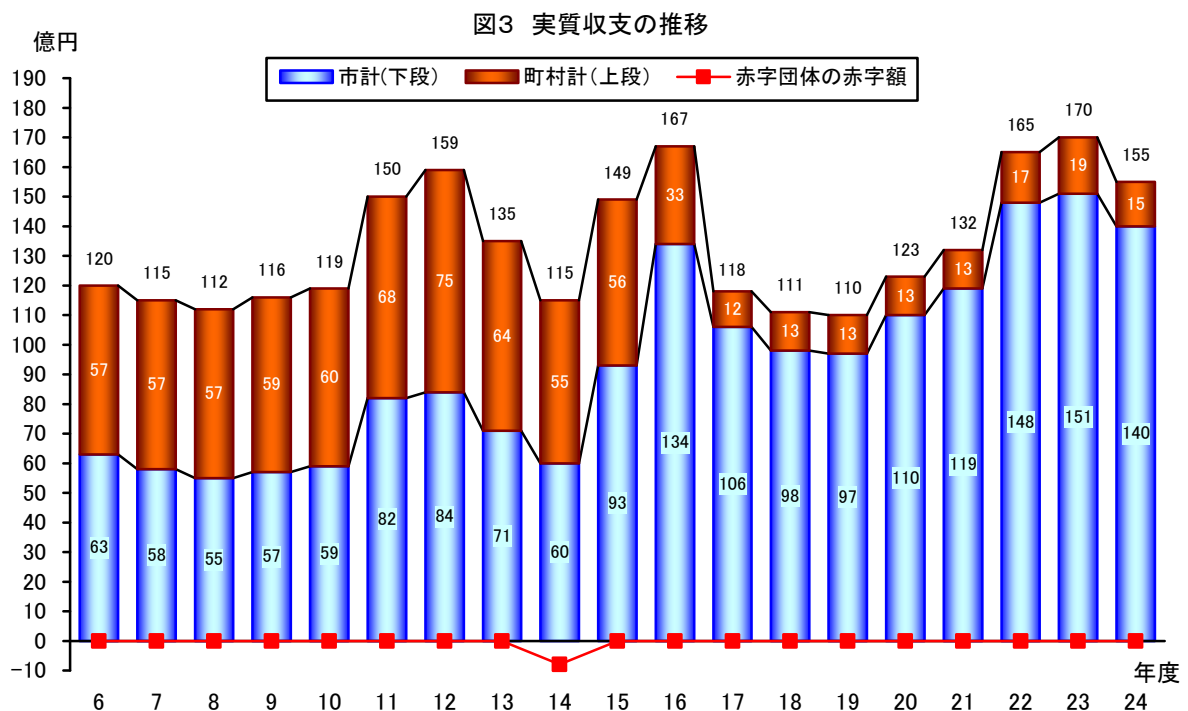
平成 24 年度の市町全体の単年度収支(当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額)は、15 億 2,600 万円の赤字であり、前年度(5 億 5,600 万円の黒字)に比べ、20 億 8,200 万円の減少となった。

黒字団体は 8 団体(前年度 13 団体)で、黒字額は 11 億 6,900 万円(前年度 14 億 2,400 万円)となった。

赤字団体は 11 団体(前年度 6 団体)で、赤字額は 26 億 9,400 万円(前年度 8 億 6,900 万円)となった。

#### ・実質単年度収支

平成 24 年度の単年度収支に、財政調整基金への積立金 89 億 9,200 万円(前年度 81 億 3,800 万円)と地方債繰上償還金 8 億 2,300 万円(前年度 6 億 9,100 万円)を黒字要素とみなし、積立金取崩し額 32 億 5,600 万円(前年度 45 億円)を赤字要素とみなして調整を加えた実質単年度収支は、50 億 3,300 万円の黒字で、前年度(48 億 8,500 万円の黒字)に比べ、1 億 4,800 万円の増加となった。



## 4 歳入

- 平成 24 年度の市町全体の歳入総額は 6,357 億 5,500 万円で、前年度 (6,379 億 9,900 万円) に比べ、22 億 4,400 万円、0.4%の減少となった。
- 歳入決算額の主な内訳を見ると、地方税 1,955 億 2,800 万円 (歳入構成比 30.8%)、地方交付税 1,497 億 8,600 万円 (同 23.6%)、国庫支出金 772 億 4,200 万円 (同 12.1%)、地方債 741 億 6,200 万円 (同 11.7%)、県支出金 412 億 4,400 万円 (同 6.5%)、諸収入 214 億 7,400 万円 (同 3.4%)、繰入金 81 億 1,400 万円 (同 1.3%)、地方消費税交付金 128 億 7,500 万円 (同 2.0%)、使用料 114 億 2,800 万円 (同 1.8%)、繰越金 205 億 6,600 万円 (同 3.2%) となった。
- これらを前年度と比べると、地方税、地方交付税等の一般財源は 1.4%の減少 (前年度 0.5%の増加) となり、国庫支出金、繰入金等の特定財源は 1.1%の増加 (前年度 2.8%の減少) となった。

### ・一般財源と特定財源

一般財源 (地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金及び地方交付税) は、3,671 億 7,900 万円 (構成比 57.8%) で、前年度 (3,724 億 7,200 万円、構成比 58.4%) に比べ 52 億 9,300 万円、1.4%減少し、歳入構成比も前年度を下回った。

これに普通交付税基準財政需要額の一部振り替えによる臨時財政対策債 273 億 8,400 万円を含めると、前年度に比べ 25 億 400 万円、0.6%の減少となった。

このうち、主な歳入項目の対前年度比伸率は、地方税が 1.7%の減少 (前年度 0.7%の減少)、地方交付税が 0.1%の減少 (前年度 2.8%の増加) となった。

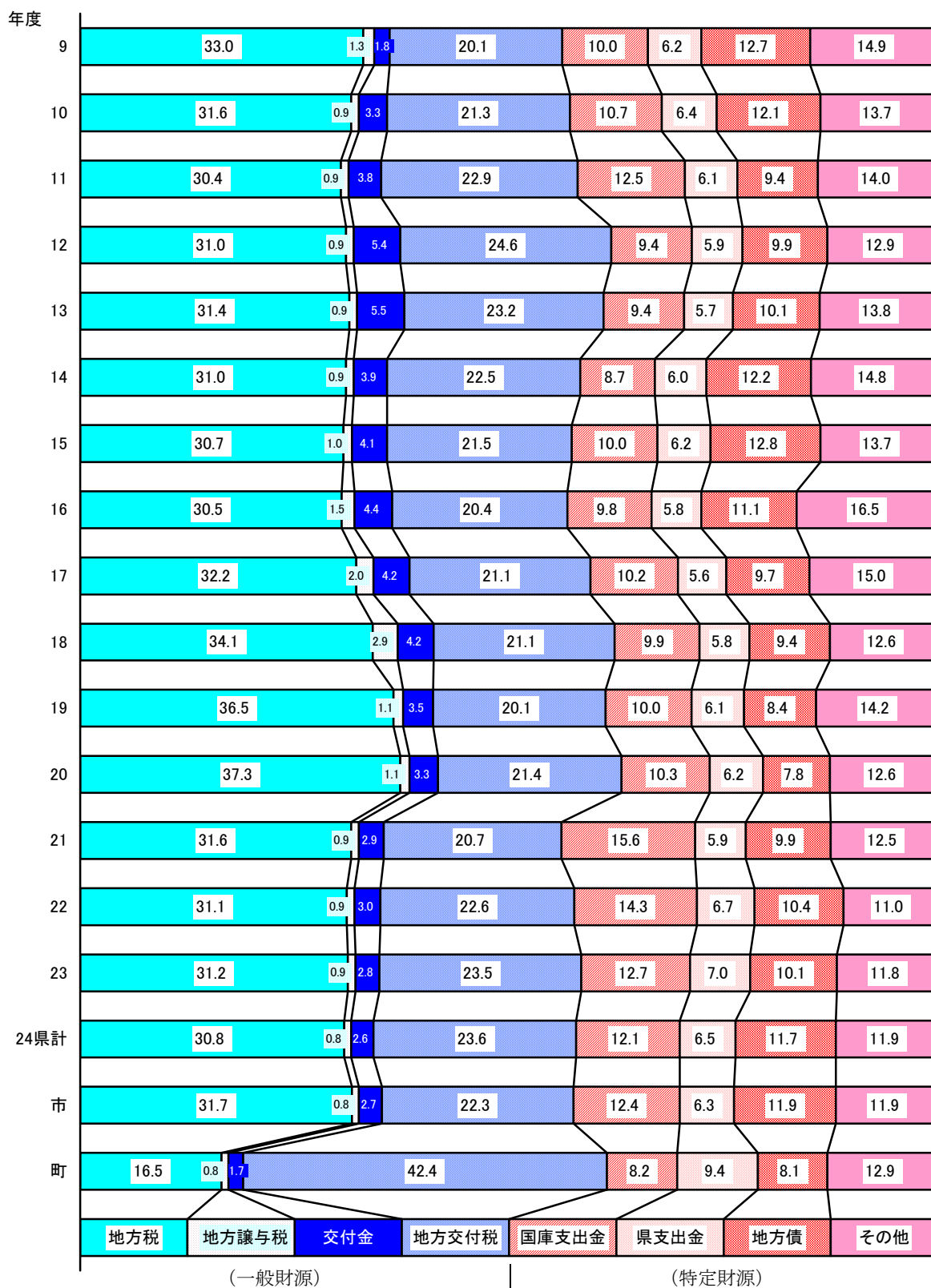
一方、特定財源については、国庫支出金が 1.8%の減少 (前年度 12.7%の減少)、地方債が 14.6%の増加 (前年度 3.2%の減少)、県支出金が 7.0%の減少 (前年度 3.5%の増加)、繰入金が 5.9%の減少 (前年度 6.7%の増加) となり、全体で 1.1%の増加 (前年度 2.8%の減少) となった。

### ・自主財源と依存財源

地方税、分担金・負担金、使用料、手数料、財産収入等の自主財源は 2,691 億 8,600 万円で、前年度 (2,744 億 3,300 万円) に比べ、52 億 4,700 万円、1.9%の減少となった。

一方、依存財源は地方債の増加等により増加したため、歳入総額に占める自主財源の割合は 42.3%となり、前年度 (43.0%) を下回った。

### 第4 歳入決算額の構成比(%)



(注) 1 交付金とは、利子割交付金、地方消費税交付金、娯楽施設利用税交付金（平成元年以降はゴルフ場利用税交付金及び特別地方消費税交付金、平成16年以降は配当割交付金、株式譲渡所得割交付金）、軽油引取税・自動車取得税交付金及び地方特例交付金の合計である。  
 2 交通安全対策特別交付金及び国有提供施設等所在市町村助成交付金は国庫支出金に含む。

## 5 歳出

- 平成 24 年度の市町全体の歳出総額は 6,165 億 6,900 万円で、前年度 (6,170 億 5,300 万円) に比べ 4 億 8,400 万円、0.1%の減少となった。
- このうち義務的経費は 2,993 億 7,300 万円で、前年度 (3,045 億 4,400 万円) に比べ 51 億 7,100 万円、1.7%の減少となった。
- 投資的経費は 866 億 6,200 万円で、前年度 (794 億 2,400 万円) に比べ、72 億 3,800 万円、9.1%の増加となった。
- その他経費は 2,305 億 3,400 万円で、前年度 (2,330 億 8,500 万円) に比べ、25 億 5,100 万円、1.1%の減少となった。

### ・目的別歳出

歳出決算額の主な内訳を目的別にみると、民生費 1,956 億 2,800 万円(構成比 31.7%)、総務費 820 億 7,100 万円(同 13.3%)、公債費 796 億 4,400 万円(同 12.9%)、土木費 704 億 900 万円(同 11.4%)、教育費 579 億 1,300 万円(同 9.4%)、衛生費 571 億 6,500 円(同 9.3%)、農林水産業費 216 億 7,600 万円(同 3.5%)となった。これらを前年度と比較すると、民生費、衛生費等は増加し、総務費、教育費等は減少した。

### ・性質別歳出

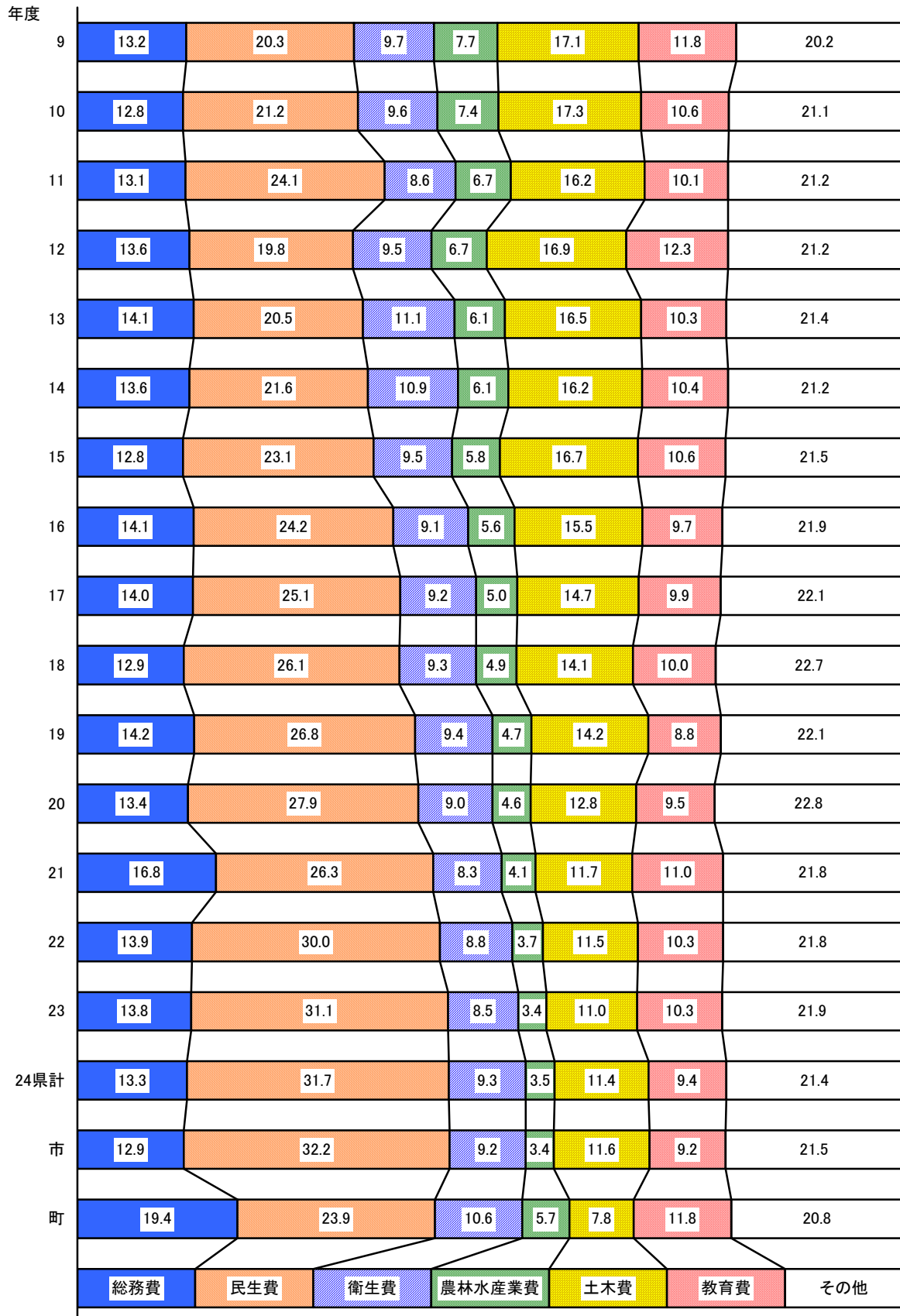
歳出決算額の主な内訳を性質別にみると、義務的経費(人件費、扶助費、公債費)2,993 億 7,300 万円(構成比 48.5%)、投資的経費(普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費)866 億 6,200 万円(同 14.1%)、その他経費 2,305 億 3,400 万円(同 37.4%)となった。

義務的経費は、扶助費が 1.7%の増加となったものの、人件費が 5.8%の減少、公債費が 0.7%の減少となり、義務的経費全体では前年度(3,045 億 4,400 万円)に比べ、51 億 7,100 万円、1.7%の減少となった。

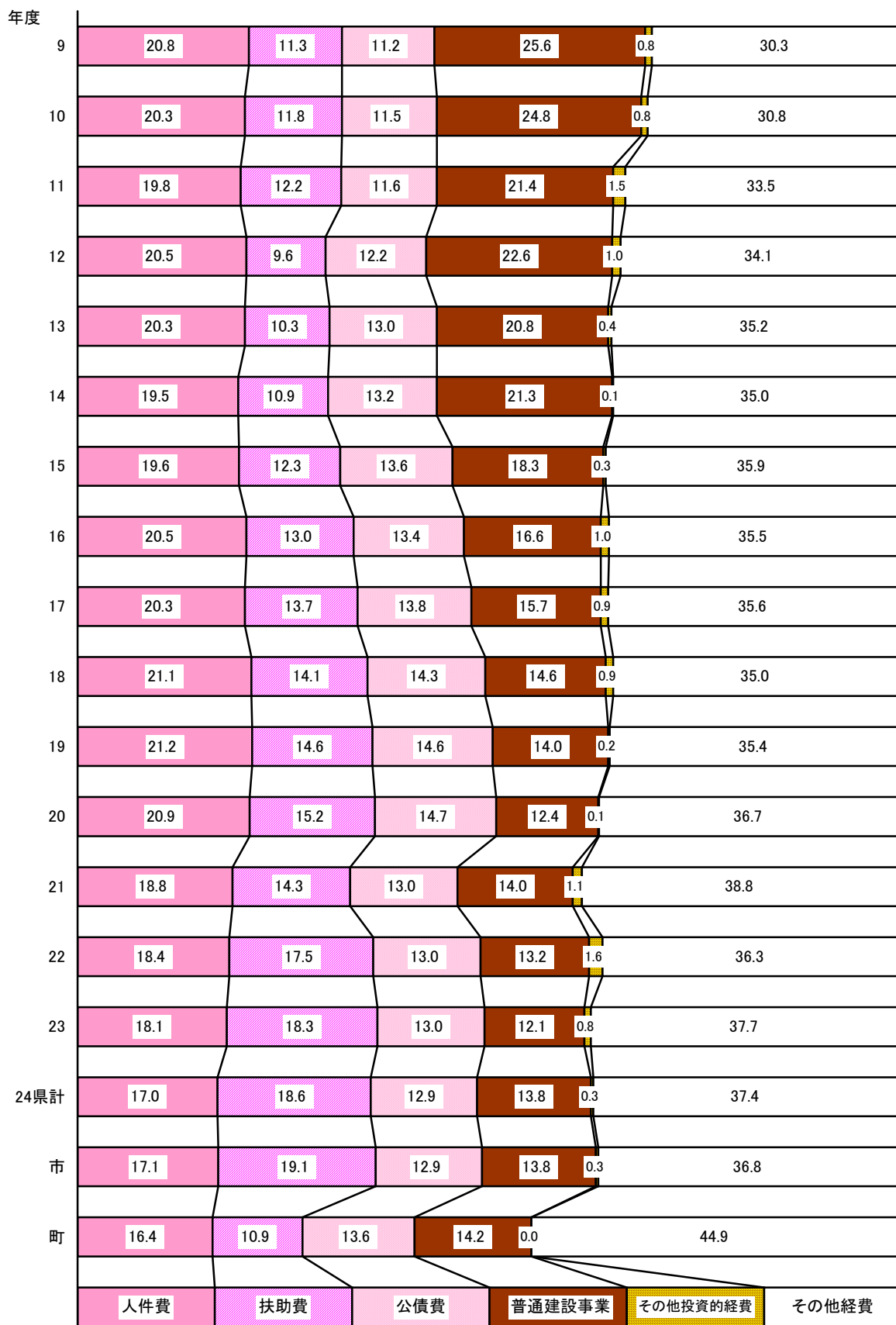
一方、投資的経費は、災害復旧事業費が 65.0%の減少となったものの、普通建設事業費のうち補助事業費が 29.4%、単独事業費が 3.4%の増加となり、投資的経費全体では前年度(794 億 2,400 万円)と比べ、72 億 3,800 万円、9.1%の増加となった。

その他経費は、補助費等が 2.2%、繰出金が 1.6%、貸付金が 1.3%の増加となったものの、投資及び出資金が 30.8%の減少となったこと等から、その他経費全体では前年度(2,330 億 8,500 万円)と比べ、25 億 5,100 万円、1.1%の減少となった。

第5-1 目的別歳出決算額の構成比(%)



### 第5-2 性質別歳出決算額の構成比(%)



(義務的経費)

(投資的経費)

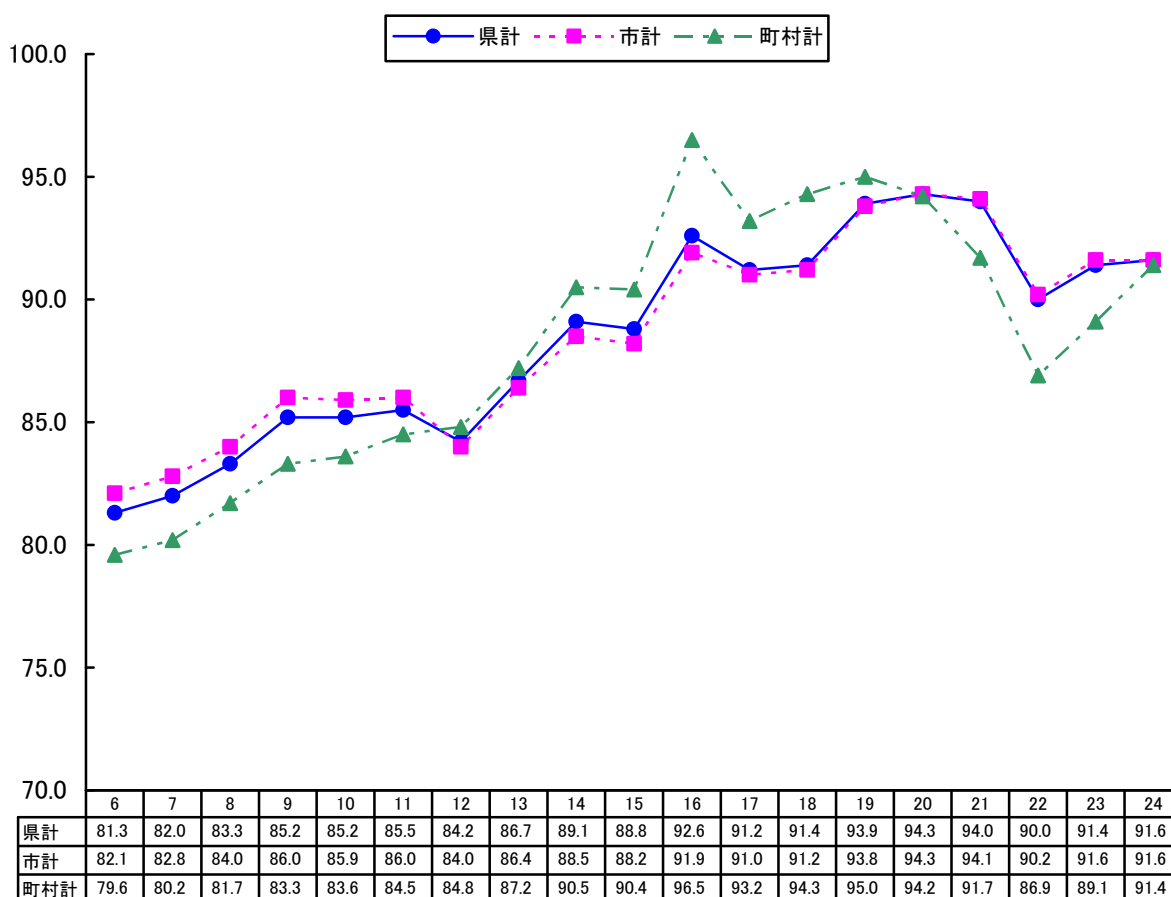


## 6 財政構造

- 財政構造の弾力性を示す経常収支比率(臨時財政対策債及び減収補填債特例分を含む)は、前年度から 0.2 ポイント上昇(悪化)し、県平均(加重平均)で 91.6% となった。
- 実質公債費比率(3 か年平均)は、地方債の発行抑制や公営企業債の元利償還金に対する普通会計からの繰入金の減少等により、前年度から 0.8 ポイント低下(好転)し、県平均(加重平均)で 11.0% となり、許可団体となる 18% 以上の団体は、なかった。
- 将来負担比率は、地方債の発行抑制による地方債現在高の減少等により、前年度より 6.5 ポイント低下(好転)し、県平均(加重平均)で 69.6% となった。

経常収支比率の内訳をみると、人件費分は 25.8% と前年度(27.1%) に比べ 1.3 ポイント、公債費分は 20.4% と前年度(20.5%) に比べ 0.1 ポイント低下した。

図6-1 経常収支比率(加重平均)の推移



(注) 平成 6~8 年度、10~12 年度の経常収支比率は同年に発行された減税補填債を、平成 9 年度の経常収支比率は同年に発行された臨時税収補填債を、平成 13~18 年度の経常収支比率は同年に発行された減税補填債及び臨時財政対策債を、平成 19 年度以降の経常収支比率は同年に発行された臨時財政対策債及び減収補填債特例分をそれぞれ経常一般財源に加えた場合の数値である。

図6-2 経常収支比率(加重平均)の推移

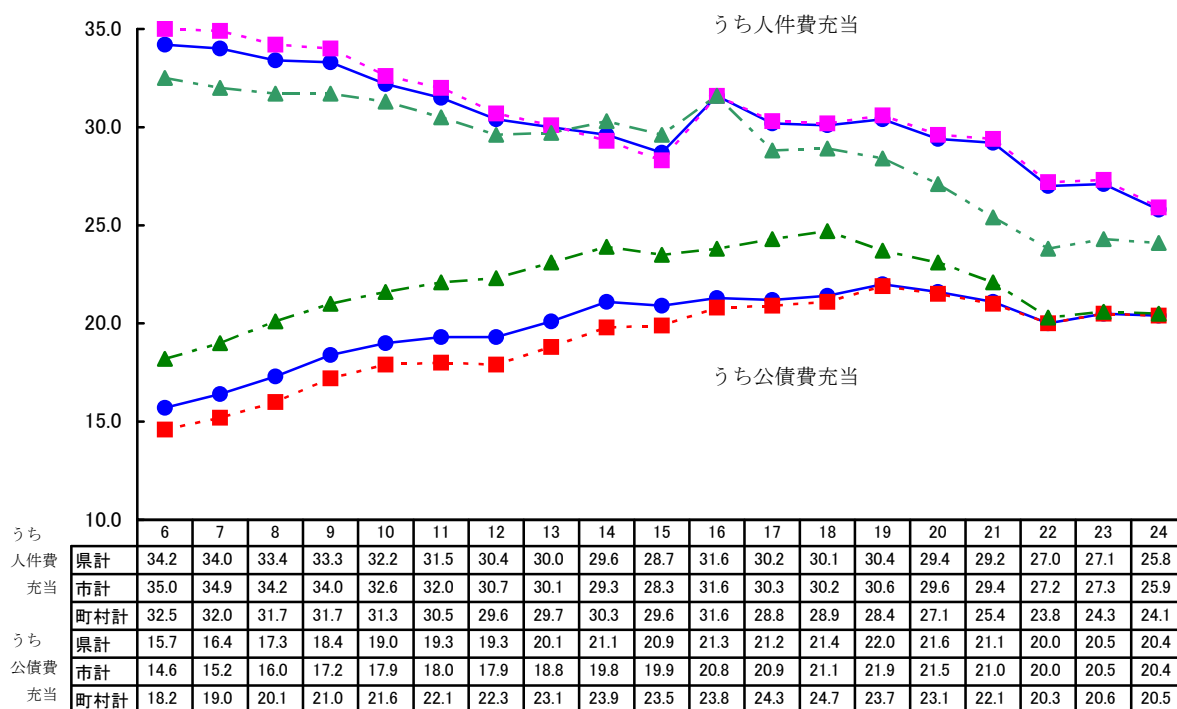


図6-3 実質公債費比率(加重平均)の推移

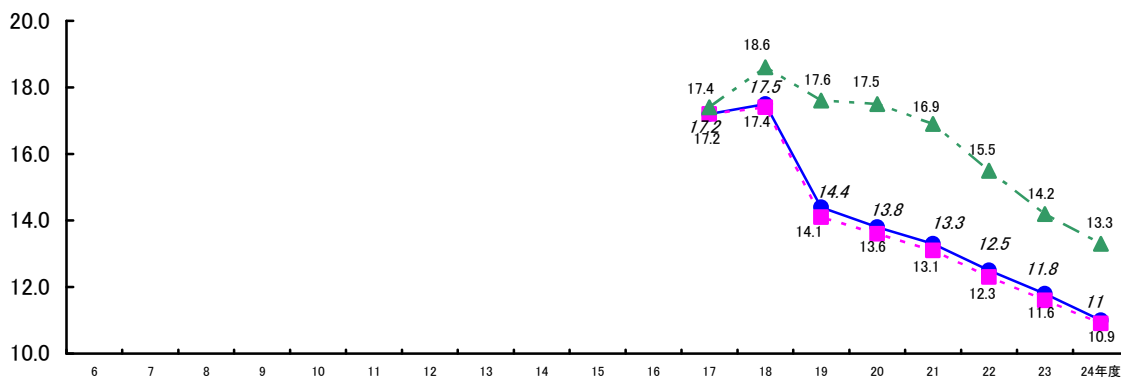
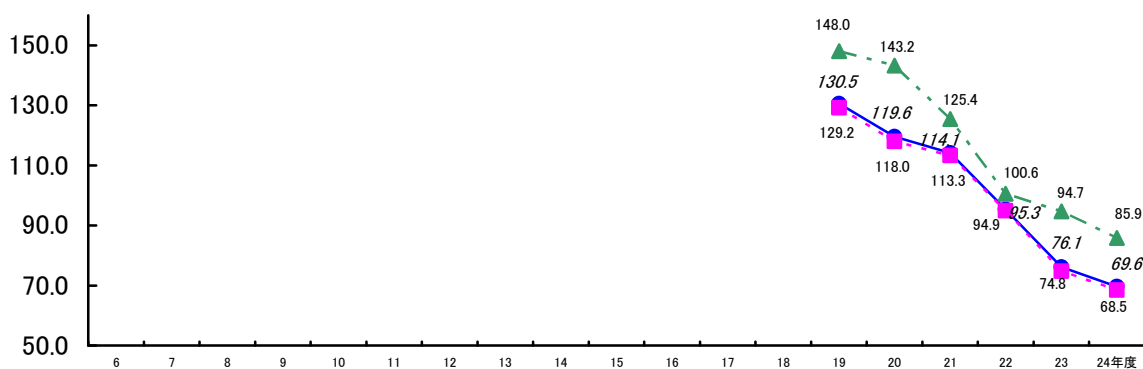


図6-4 将来負担比率(加重平均)の推移



## 7 将来にわたる財政負担

- 平成 24 年度末の地方債現在高（特定資金公共投資事業債を除く）は、6,925 億 9,000 万円で、8 年ぶりの増加となり、また、地方交付税の振替や補填措置として発行された、臨時財政対策債、減税補填債及び減収補填債を除く地方債現在高は、対前年度比 2.0%減の 4,587 億 2,600 万円となり、12 年連続で減少した。
- 債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は、859 億 2,700 万円となった。
- これらの合計の標準財政規模に対する割合は、2.13 となった。

地方債現在高は、前年度末(6,882 億 4,600 万円)に比べ、43 億 4,400 万円、0.6%の増加となった。

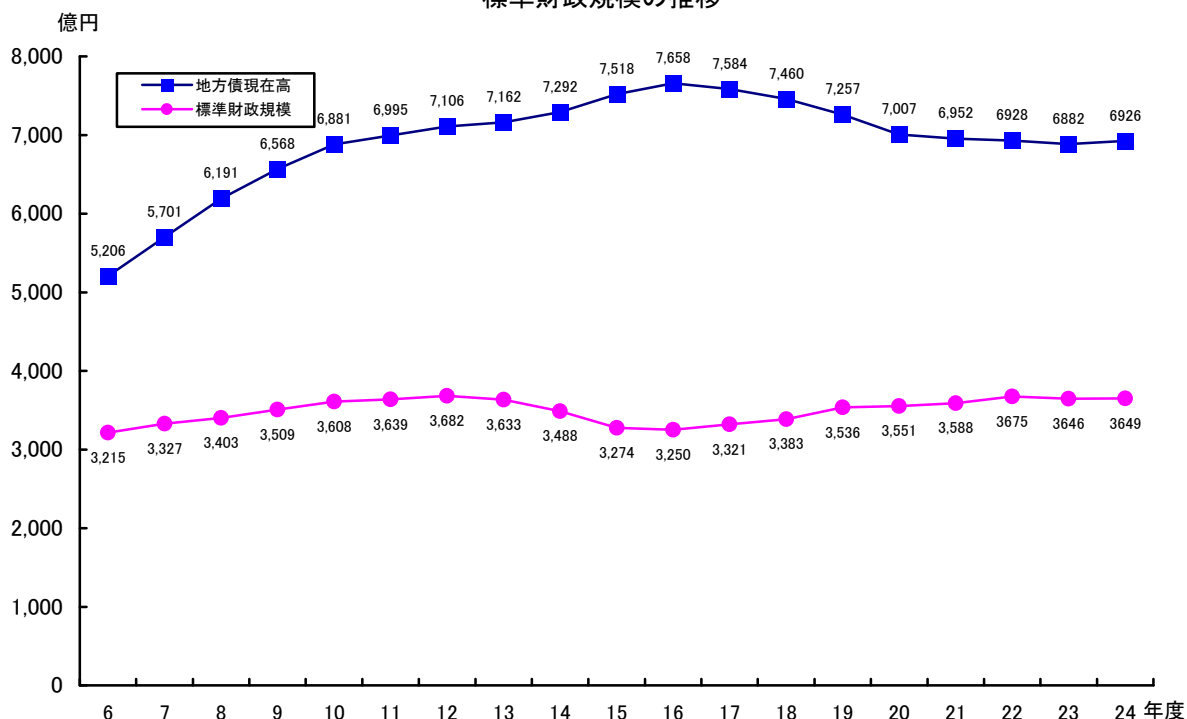
地方債現在高の標準財政規模に対する割合は、1.90 となり、前年度 (1.89) を上回った。

地方債現在高を歳出規模と比較してみると、平成 24 年度では 112.3%となり、16 年連続で 100%を超えた。

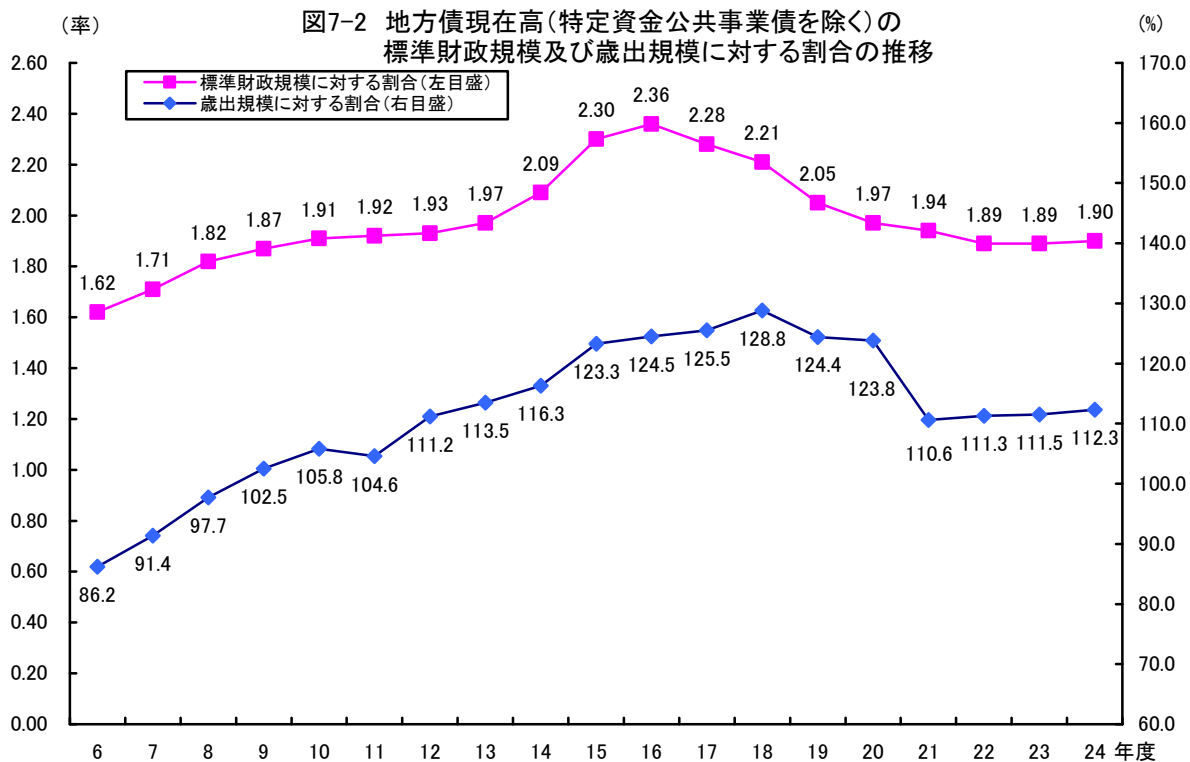
債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は、前年度(974 億 1,100 万円)に比べ 114 億 8,400 万円、11.8%の減少となった。

将来の財政運営の負担となる上記 2 つの要素の合計額は、7,785 億 1,700 万円となっており、前年度(7,856 億 5,700 万円)に比べ 71 億 4,000 万円、0.9%の減少となった。

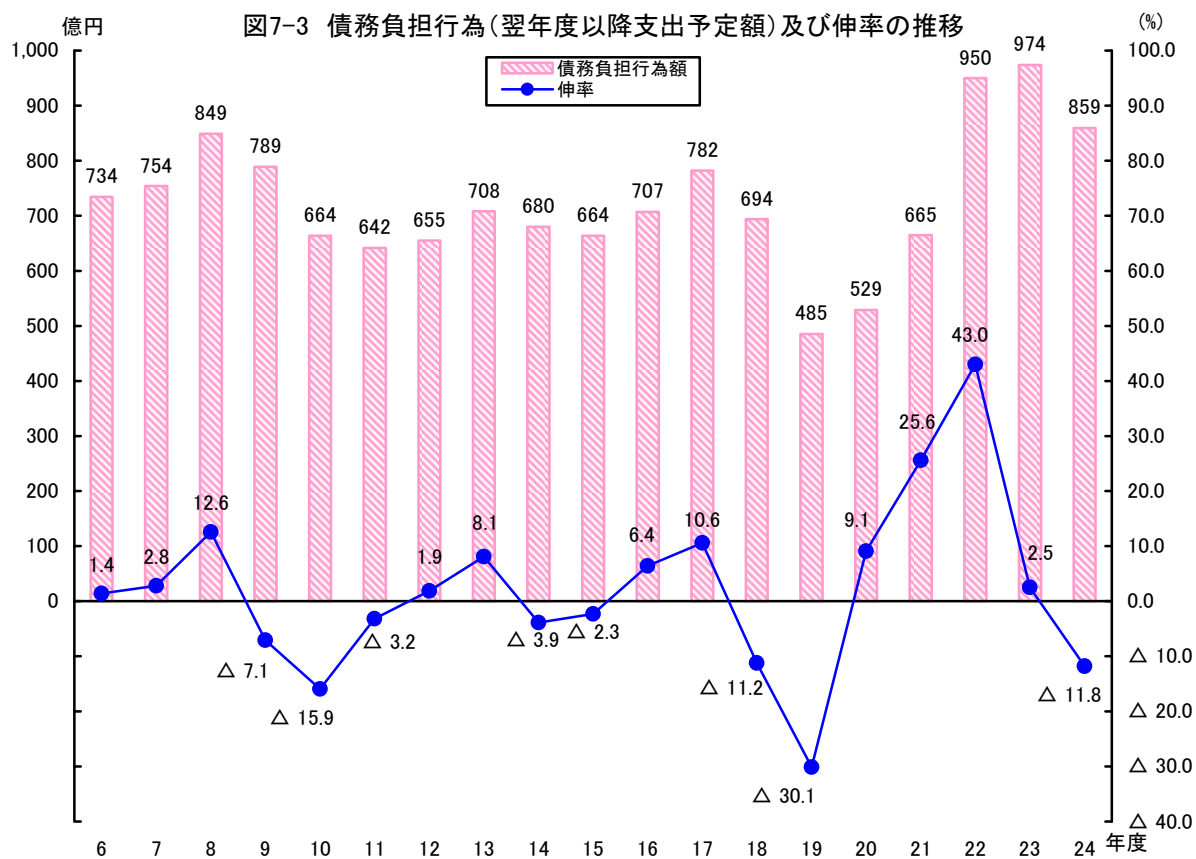
図7-1 地方債現在高(特定資金公共事業債を除く)と標準財政規模の推移



(注) 平成 19 年度以降の標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額を含む。



(注) 平成 19 年度以降の標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額を含む。



## 8 基金現在高

○ 平成 24 年度末の基金現在高は、積立額が取崩し額を大幅に上回り、全体では 1,331 億 3,100 万円となり、前年度(1,219 億 1,600 万円)に比べ 112 億 1,500 万円、9.2%の増加となった。

基金現在高の内訳をみると、財政調整基金は、543 億 4,900 万円で、前年度(482 億 2,700 万円)に比べ 61 億 2,200 万円、12.7%の増加となった。

減債基金は、141 億 1,100 万円で、前年度(133 億 7,400 万円)に比べ 7 億 3,700 万円、5.5%の増加となった。

その他特定目的基金は、646 億 7,100 万円で、前年度(603 億 1,400 万円)に比べ 43 億 5,700 万円、7.2%の増加となった。

